

教育委員会の権限に属する事務の管理及び
執行の状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成29年度事業対象)

平成30年12月
白井市教育委員会

はじめに

白井市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を実施し、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しています。

この報告書は、市教育委員会が平成29年度に実施した事務事業の取り組みについて、点検し評価を行い、事務事業の改善・見直しを進めながら効率的・効果的な教育施策の推進に資するため、とりまとめたものです。

なお、本市では、市の教育に関する総合的な施策について、その目標や施策の根本となる方針を定めた「白井市教育大綱」を平成28年5月に策定するとともに、平成28年度を初年度とした白井市第5次総合計画（基本構想、前期基本計画）及び前期実施計画がスタートしていることから、今回の点検及び評価にあたっては、この教育大綱及び第5次総合計画等を踏まえた視点などを加味しながら行っています。

<参 考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

第1章	教育大綱	1
第2章	点検及び評価方法	2
1	点検及び評価の対象	2
2	点検及び評価の実施体制	2
3	点検及び評価の観点	2
(参考)	白井市第5次総合計画 前期実施計画 事業一覧	3
	教育委員会点検・評価対象事業（平成29年度事業）一覧	10
第3章	点検及び評価結果	11
1	総合型地域スポーツクラブ支援事業	11
2	白井市民大学校事業	12
3	適応指導教室事業	13
4	青少年国際交流事業	14
5	教育課題調査研究事業	15
6	図書館資料整備事業	16
7	プラネタリウム館運営事業	17
(参考資料)		
	教育委員会の活動状況	18
(参考資料)		
	平成29年度事業 教育委員会点検及び評価資料 （事務事業評価シート 重点戦略事業・分野別事業）	22

第1章 教育大綱

【教育方針】

安全で安心して学べる教育環境の整備・充実を図り、子どもの確かな学力と豊かな心と体を育む「生きる力」を育てる教育を推進します。

また、市民が元気に活躍できるように、生涯にわたる学習活動やスポーツ活動、文化・芸術活動を支援します。

【基本目標】

1 学校教育の充実

子どもの確かな学力と豊かな心と体を育むとともに、地域に根ざした教育を推進します。

また、子どもが安全で安心して学べるよう教育環境を整備します。

2 生涯学習の充実

さまざまな年代にわたる市民の多様なニーズに応え、生涯にわたる学習機会の充実を図るとともに、学習した成果を市民生活や市民活動などに生かせるしくみづくりを進めます。

また、学習活動をしている市民が活動しやすい環境づくりを目指します。

3 スポーツの振興

より多くの市民に、安心・安全にスポーツに親しめる機会を提供するとともに、子どもから高齢者まで誰もが生涯を通してスポーツに親しみ、健康づくりや地域での交流が図れる環境づくりを目指します。

4 文化芸術活動の支援

市民による文化活動を支援し、多様な文化・芸術に親しめる機会を提供します。

また、郷土の歴史や文化遺産の調査・保存を推進するとともに、市民と協働しながら文化財の保護活動を行います。

第2章 点検及び評価方法

1 点検及び評価の対象

点検及び評価については、第5次総合計画・前期基本計画・前期実施計画における主要事業である重点戦略事業及び分野別計画事業を対象に行っています。

なお、当市教育委員会における重点戦略事業については、関連事業を含め8事業、分野別事業については、28事業、併せて36事業が点検評価の対象事業になります。

2 点検及び評価の実施体制

実施対象事業については、毎年、予め重点戦略事業及び分野別事業の中から任意に選定し、すべての事業を平成32年度までの前期実施計画の計画期間内において、順次行っていくこととしています。

点検及び評価については、事前に担当課等が自己評価した事務事業評価シートをもとに、教育長及び教育委員4人に学識経験者3人を加えた「白井市教育委員協議会」において実施します。

3 点検及び評価の観点

必要性、有効性及び効率性の観点から点検及び評価を行った上で、事業の課題などを抽出し、改善により期待される効果等について検討します。

(参考) 白井市第5次総合計画 前期実施計画 事業一覧

○重点戦略事業

戦略	戦略の柱	目標実現に向けた取組	事業名	
戦略1 若い世代定住プロジェクト	1-1 ゆとりある暮らしを支えるまちづくり	(1) 若い世代が魅力を感じるゆとりある住環境整備の促進	ゆとりある住環境整備事業 近居推進事業(※)	
		(2) 子ども連れで外出しやすい道路や公園・広場などの機能整備	公園施設環境整備事業 道路環境整備事業	
		(3) みどりや文化資源などを活用した魅力ある暮らしの促進	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	
	1-2 働く場を生み出すまちづくり	(1) 工業団地などにおける市民の雇用拡大	白井工業団地PR事業(※) 雇用・労働支援事業(※)	
		(2) 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援	異業種・異分野間交流・連携事業	
		(3) 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導	幹線道路沿道活性化事業	
		(4) 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供	創業支援事業(※) 起業学習・体験事業	
	1-3 子育てしたくなるまちづくり	(1) 利便性の高い場所での保育機会の確保	待機児童対策事業(※) 病児・病後児保育事業	
		(2) 子育てに係る経済的負担の軽減	子ども医療費助成事業	
		(3) 地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援のしくみづくり	子育てスタート応援事業(※)	
			子育てカフェ事業(※) 放課後子ども教室事業(※)	
		(4) 児童・生徒の個性に応じた学力の向上など生きる力を育む教育の推進	補助教員配置事業(※) 地域人材活用事業(※) ドリームチャレンジャー事業(※) 子どもしごとフェス事業(※)	
2-1 「魅せる農」のまちづくり			(1) 多様な形態の農業経営と担い手の支援	集落営農の組織化等支援事業 育苗センター事業(※) 市民農業大学事業(※) 援農ボランティア育成・活用事業(※)
			(2) 農商工の連携による、農産物の高付加価値化やブランド化	農産物ブランド化推進事業(※)
	(3) 駅周辺や地域における農産物の販売の場づくり	農産物販売拠点機能強化事業(※) 農産物流通拡大事業(※)		
		(4) だれもが農業体験できるプログラムの実施や農に親しめる環境づくり	市民農園・体験型農園開設支援事業(※)	
2-2 みどりが価値を生み出すまちづくり	(1) 地域での環境保全や創出の取り組みとしてのグラウンドワークの推進	森のグラウンドワーク推進事業		
	(2) 白井の自然環境の豊かさを知り育むための環境学習の推進	環境学習推進事業		
2-3 みどりがつながるまちづくり	(1) 自然とのふれあいや癒しの場としての里山の保全と活用	(仮称) 谷田・清戸市民の森整備事業		
	(2) 市民によるみどりのネットワークづくりに対する支援	沿道みどりの推進事業		

戦略	戦略の柱	目標実現に向けた取組	事業名
戦略3 拠点創造プロジェクト	3-1 都市拠点がにぎわうまちづくり	(1) 市役所・白井駅周辺や西白井駅周辺などでの地域特性に合わせたにぎわいづくり	中心都市拠点・生活拠点づくり事業
			マルシェにぎわいづくり支援・協働事業
	フェスティバル開催事業(※)		
		(2) 工業団地への産業機能の集積に向けた環境整備	工業団地アクセス道路整備事業
			工業専用地域振興事業
	3-2 地域拠点がにぎわうまちづくり	(1) 小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進	まちづくり協議会設立支援事業(※)
			地域防災力向上事業(※)
		(2) 市内の様々な場における世代に関係なく利用できる居場所や交流の場づくり	西白井地区コミュニティ施設整備事業
			地域生活支援拠点等整備事業
			小さな交流の場づくり事業
		(3) 地域の人が地域の人のために身近な生活サービスを提供する地域拠点づくり	集いの場づくり支援事業
			生活支援サービス体制整備事業(※)
		(4) 地域の人や団体を活かした生きがいづくりや健康づくりの場の充実	総合型地域スポーツクラブ支援事業
	白井市民大学校事業		
	地域健康づくり事業(※)		
3-3 拠点がつながるまちづくり	(1) コーディネーターの発掘・育成	介護予防自主グループ支援事業	
		市民参加・協働の人づくり事業(※)	
	(2) 都市拠点と各地域を結ぶ道路ネットワークの整備	道路ネットワークづくり事業	
		市道新設改良事業	
	(3) 利便性の良い交通ネットワークの確保	鉄道交通推進事業	
バス交通推進事業			

○分野別事業

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
<p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">健康・福祉</p> <p>【基幹計画】 白井市第2次 地域福祉計画 (策定予定)</p>	<p>1 障がい者福祉</p> <p>【個別計画】 ・白井市障害者計画、白井市第4期障害福祉計画</p>	障がい福祉サービス事業 障がい者相談支援事業 障がい者雇用・就労支援事業 障がい者スポーツ大会等参加促進事業 ★地域生活支援拠点等整備事業
	<p>2 高齢者福祉</p> <p>【個別計画】 ・白井市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）</p>	高齢者就労等マッチング事業（※） 高齢者在宅福祉事業 介護予防普及啓発事業 介護支援ボランティア事業 地域包括支援センター運営事業 ★集いの場づくり支援事業 ★生活支援サービス体制整備事業（※） ★介護予防自主グループ支援事業
	<p>3 子育て支援</p> <p>【個別計画】 ・しろい子どもプラン（白井市子ども・子育て支援事業計画） ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）</p>	ママヘルパー派遣事業 子育て支援事業等利用助成事業 ひとり親家庭支援事業 こども発達センター事業 地域子育て支援拠点事業 私立保育園等補助事業 一時保育事業 家庭的保育事業 私立幼稚園振興事業 保育園食育推進事業 ★待機児童対策事業（※） ★病児・病後児保育事業 ★子ども医療費助成事業 ★子育てスタート応援事業（※） ★子育てカフェ事業（※） ★放課後子ども教室事業（※）

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
A 健康・福祉 【基幹計画】 白井市第2次 地域福祉計画 （策定予定）	4 福祉相談・支援 【個別計画】 ・白井市障害者計画、白井市第4期障害福祉計画 ・白井市第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ・しろい子どもプラン（白井市子ども・子育て支援事業計画） ・第2次しろい健康プラン ・白井市男女平等推進行動計画	家庭児童相談事業 保健福祉相談事業 虐待防止対策事業 こころの相談事業 生活困窮者自立支援事業 外国人支援事業 DV防止対策事業
	5 健康づくり 【個別計画】 ・第2次しろい健康プラン ・第2期白井市国民健康保険特定健康診査等実施計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	健康生活支援事業 健康づくり普及推進事業 歯科口腔保健推進事業 食からの健康づくり支援事業 母子保健推進事業 健（検）診事業 特定健康診査事業 特定保健指導事業 人間ドック等受検費用助成事業 ★地域健康づくり事業（※）
B 学習・教育 【基幹計画】 白井市教育大綱 （策定予定）	1 学校教育 【個別計画】 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略（※）	教育資金利子補給事業 A L T 配置事業 教育相談事業 適応指導教室事業 青少年国際交流事業 教育課題調査研究事業 教育の情報化推進事業 特別支援教育事業 学校安全対策事業 学校給食共同調理場建替事業 小中学生の栄養指導事業 ★補助教員配置事業（※） ★地域人材活用事業（※）

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
<p style="text-align: center;">B</p> <p style="text-align: center;">学 習 ・ 教 育</p> <p>【基幹計画】 白井市教育大綱 (策定予定)</p>	<p>2 生涯学習</p> <p>【個別計画】 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)</p>	<p>各種スポーツ大会開催事業</p> <p>立春式事業</p> <p>青少年野外活動事業</p> <p>子どもワンバク大会事業</p> <p>家庭教育事業</p> <p>国際理解推進事業</p> <p>図書館サービス推進事業</p> <p>図書館資料整備事業</p> <p>プラネタリウム館運営事業</p> <p>★ドリームチャレンジャー事業(※)</p> <p>★子どもしごとフェス事業(※)</p> <p>★総合型地域スポーツクラブ支援事業</p> <p>★白井市民大学校事業</p>
	<p>3 文化・芸術</p>	<p>市史編さん事業</p> <p>文化財調査事業</p> <p>文化財保護・周知事業</p> <p>埋蔵文化財・文化財記録・保護事業</p> <p>市民学芸スタッフ古文書修補活動事業</p> <p>郷土資料館展示・教育普及事業</p> <p>文化を支える人材育成支援事業</p> <p>市民文化祭開催事業</p> <p>文化会館自主事業運営事業</p>

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名
C 産業・雇用 【基幹計画】 白井市 産業振興計画 (策定予定)	1 農業振興 【個別計画】 <ul style="list-style-type: none"> ・白井市農業振興地域整備計画 ・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 ・白井市地域水田農業ビジョン ・白井市森林整備計画 ・白井市鳥獣被害防止計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※) 	農業・農村交流事業 農業生産技術・経営改善支援事業 遊休農地解消事業 ★集落営農の組織化等支援事業 ★育苗センター事業(※) ★市民農業大学事業(※) ★援農ボランティア育成・活用事業(※) ★農産物ブランド化推進事業(※) ★農産物販売拠点機能強化事業(※) ★農産物流通拡大事業(※) ★市民農園・体験型農園開設支援事業(※)
	2 商工業振興・雇用 【個別計画】 <ul style="list-style-type: none"> ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※) 	中小企業活性化支援事業 企業誘致推進事業 ふるさとまつり支援事業 消費生活相談・啓発推進事業 ★白井工業団地PR事業(※) ★雇用・労働支援事業(※) ★異業種・異分野間交流・連携事業 ★幹線道路沿道活性化事業 ★創業支援事業(※) ★起業学習・体験事業 ★マルシェにぎわいづくり支援・協働事業 ★フェスティバル開催事業(※) ★工業団地アクセス道路整備事業 ★工業専用地域振興事業
D 環境・自然 【基幹計画】 白井市第2次 環境基本計画	1 生活環境保全 【個別計画】 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量化・資源化基本方針 ・白井市バイオマスタウン構想 ・白井市生活排水処理基本計画 ・白井市地球温暖化対策実行計画 	ごみの減量化・資源化推進事業 省資源・省エネルギー推進事業 不法投棄防止対策事業 水質調査・地下水汚染対策事業 合併処理浄化槽等設置促進事業 アスベスト分析調査・除去工事補助事業
	2 自然環境保全・創出	★みどりと歴史文化の魅力づくり事業 ★森のグラウンドワーク推進事業 ★環境学習推進事業 ★(仮称)谷田・清戸市民の森整備事業 ★沿道みどりの推進事業

分野 【基幹計画】	小分野 【個別計画】	事業名	
E 地域・安心 【基幹計画】 白井市コミュニティ基本計画 (策定予定)	1 地域のまちづくり 【個別計画】 ・市民参加・協働のまちづくりプラン ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	市民活動推進センター運営事業 市民団体活動支援補助事業 ★まちづくり協議会設立支援事業(※) ★市民参加・協働の人づくり事業(※)	
	2 災害対策 【個別計画】 ・白井市地域防災計画、災害時要援護者避難支援プラン全体計画 ・白井市国民保護計画 ・白井市耐震改修促進計画 ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	消防団体制強化事業 庁舎整備事業 庁舎整備に伴うネットワークの構築事業 建築物耐震化支援事業 ★地域防災力向上事業(※)	
	3 防犯・交通安全	防犯対策事業 交通安全対策事業 放置自転車対策事業	
	F 都市・交通 【基幹計画】 白井市 都市マスタープラン	1 住環境 【個別計画】 ・白井市緑の基本計画(策定予定) ・白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略(※)	都市公園等整備事業 住み替え支援事業(※) 住宅リフォーム助成事業 マンション対策支援事業 ★ゆとりある住環境整備事業 ★近居推進事業(※) ★公園施設環境整備事業 ★中心都市拠点・生活拠点づくり事業 ★西白井地区コミュニティ施設整備事業 ★小さな交流の場づくり事業
		2 生活基盤 【個別計画】 ・白井市道路整備基本計画 ・白井市污水適正処理構想 ・白井市水道事業第1次拡張2次変更建設計画 ・白井市下水道事業第3次中期経営計画 ・白井市水道事業第3次中期経営計画	配水施設整備事業 污水排水施設整備事業 雨水排水施設整備事業 水路等維持改修事業 ★道路環境整備事業 ★道路ネットワークづくり事業 ★市道新設改良事業
		3 公共交通	★鉄道交通推進事業 ★バス交通推進事業

教育委員会点検・評価対象事業（平成29年度事業）一覧

【白井市第5次総合計画前期基本計画・前期実施計画事業による】

区分	No.	事業名	事業コード	担当課名
重点戦略事業	1	みどりと歴史文化の魅力づくり事業	1-1-3-01	環境課 文化課
	2	放課後子ども教室事業	1-3-3-03	生涯学習課
	3	補助教員配置事業	1-3-4-01	学校政策課
	4	地域人材活用事業	1-3-4-02	学校政策課
	5	子どもしごとフェス事業	1-3-4-04	生涯学習課
	6	環境学習推進事業	2-2-2-01	環境課 教育支援課
	7	総合型地域スポーツクラブ支援事業	3-2-4-01	生涯学習課
	8	白井市民大中学校事業	3-2-4-02	生涯学習課
区分	No.	事業名	事業コード	担当課名
分野別計画事業（重点戦略以外の実施計画事業）	1	教育資金利子補給事業	B-1-01	教育総務課
	2	ALT配置事業	B-1-02	教育支援課
	3	教育相談事業	B-1-03	教育支援課
	4	適応指導教室事業	B-1-04	教育支援課
	5	青少年国際交流事業	B-1-05	教育支援課
	6	教育課題調査研究事業	B-1-06	教育支援課
	7	教育の情報化推進事業	B-1-07	学校政策課
	8	特別支援教育事業	B-1-08	教育支援課
	9	学校安全対策事業	B-1-09	教育支援課
	10	学校給食共同調理場建替事業	B-1-10	教育支援課
	11	小中学生の栄養指導事業	B-1-11	教育支援課
	12	各種スポーツ大会開催事業	B-2-01	生涯学習課
	13	立春式事業	B-2-02	生涯学習課
	14	青少年野外活動事業	B-2-03	生涯学習課
	15	子どもワニ大会事業	B-2-04	生涯学習課
	16	家庭教育事業	B-2-05	生涯学習課
	17	図書館サービス推進事業	B-2-07	文化センター
	18	図書館資料整備事業	B-2-08	文化センター
	19	プラネタリウム館運営事業	B-2-09	文化センター
	20	市史編さん事業	B-3-01	生涯学習課
	21	文化財調査事業	B-3-02	生涯学習課
	22	文化財保護・周知事業	B-3-03	生涯学習課
	23	埋蔵文化財・文化財記録・保護事業	B-3-04	生涯学習課
	24	市民学芸スタッフ古文書修補活動事業	B-3-05	文化センター
	25	郷土資料館展示・教育普及事業	B-3-06	文化センター
	26	文化を支える人材育成支援事業	B-3-07	生涯学習課
	27	市民文化祭開催事業	B-3-08	生涯学習課
	28	文化会館自主事業運営事業	B-3-09	文化センター

第3章 点検及び評価結果

1 総合型地域スポーツクラブ支援事業（重点戦略事業 No.7）

（1）事業概要

いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、生涯学習スポーツの推進を図るため、スポーツクラブの活動場所の確保や地域スポーツ指導者の核となる人材育成の支援をする。

（2）主な意見

- ・会員数が少なくても内容が充実していて、1人1人が十分にスポーツを楽しんでいるのであれば、無理に増やす必要はないと思われる。
- ・2020年のオリンピックを契機に、利用者の自主性・自立性をより一層高めていけると良い。
- ・エネルギーを感じられる活動である。
- ・地域のニーズを踏まえた魅力あるスポーツプログラムを提供することに努めていただきたい。

（3）課題及び見直し

- ・クラブ会員の減少傾向がみられる。新たな会員を取り組んでいくとともに、会員の定着を図る必要がある。
- ・加入者促進のPRの工夫が必要である。
- ・クラブの設立当初は、会員も少なく自主財源が乏しいため、市の資金的援助が必要である。
- ・定期的に活動を行うために活動場所の確保を支援していく必要がある。
- ・指導者の養成については、県の類似事業の活用を検討する余地がある。
- ・市で行っている「スポーツ指導者養成講座」は、新規受講者の募集を休止し、千葉県で行っている「生涯スポーツ公認指導員等養成講習会」への参加募集を広報・ホームページに掲載するとともに、参加者へテキストの支給を行い資格取得を支援していく。

（4）評価

- ・地域の状況などを検討しながら、事業の拡充に向け、委託や地域との協働、さらに関係課との連携・調整を図ることが重要であると考える。
- ・平成29年度までに5クラブが設立され、スポーツ指導者養成も県の講習会を活用することで、節約された経費を受益者負担の経費減少に繋げていこうということで事業自体は順調であると考える。

2 白井市民大学校事業（重点戦略事業 No.8）

（1）事業概要

心身ともに健康的な行動を実践する人、地域に仲間がいる人、地域活動に意欲を持つ人を増やすため、学部制のコースを設け、市民に様々なテーマで主体的に学習する機会を提供する。

（2）主な意見

- ・受講者に学んだことを発信できる機会があると良いのではないかと。
- ・講座の開催日の検討に加え、対象者が広がる取組みが必要と思われる。
- ・受講者の年齢層を広げるには、通年ではない短期講座なども有効ではないかと。
- ・各センター等の講座についても人気があるようなので、今後は、市民のニーズを把握する必要があるのではないかと。

（3）課題及び見直し

- ・団塊世代の退職者の急増により対象者が増加し、健康、仲間づくりなど学習ニーズの多様化が予想される。
- ・対象者の拡充を図るため、講座の土・日開催について検討が必要である。

（4）評価

- ・シニア世代にとっては、充実した事業であると考えます。
- ・市内で活躍するシニアも多くみられるので成果はあると考えます。
- ・地域社会でボランティアや地域活動を実践する人材育成の場を提供する事は市にとっても有益であり、必要性も高いと考えます。
- ・市民大学校の受講生のうち、ボランティアや市民活動に実践意欲を抱く人の割合は高まっており、有効性は高いと考えます。
- ・市民の学習ニーズ、その成果を活かし、市内でボランティアに活躍という趣旨は、とても良く内容も充実している。これからも継続していくべき事業であると考えます。

3 適応指導教室事業（分野別事業 No.4）

（1）事業概要

不登校児童生徒等、学校生活に不適應を起こしている児童生徒に対して社会的自立及び学校復歸を促すため、適応指導教室を開設する。

（2）主な意見

- ・最終的な着地点として、学校に戻れるというだけでなく、フリースクールなどとの連携により多様な個性を見出し、将来の目標を持つことができるきっかけの場であると良いと考える。
- ・学校に居場所を得られない子どもたちの貴重な居場所の一つとして機能していると思われる。
- ・適応指導教室（ヤングハート）に望んで通室している子は良いが、望んでいない子・保護者に学校から進めることは困難であり、うまく事が運ばない事もある。その場合、学校側からも積極的に相談できる場であってほしい。
- ・教室に復歸したり、学校に気持ちに向く生徒がいて十分成果が感じられる。そういった児童生徒の変化の背景には、家庭、指導員、学校の連携が出来ていることの表れだと感じる。保護者も不安であると思うので、安心して子どもが学べる居場所は大変ありがたいことである。

（3）課題及び見直し

- ・事業概要の意図として「学校への復歸」とあるが、時代の変化に合わせ学校へ子どもを戻すことだけが目的ではなく、時間をかけて解決の方向に導く努力と、解決できた後の進路を多様に考えていく必要がある。
- ・適応指導教室に通室する児童生徒は年々増加しており、また、生徒の個性も多様化していることと思われ、指導員一人当たりの負担が大きくなっている。指導員の増員及び研修や指導力向上が必要である。

（4）評価

- ・教育の場の選択肢の一つとして、今後も存続されることを期待する。
- ・不登校の児童生徒の増加と多様化に伴って、適応指導教室に通室する児童生徒は増加し、さらに必要性は高いと考える。
- ・適応指導教室に通う児童生徒は、学校に復歸したり、放課後登校につながるケースが多い。また、中学校卒業後の進路も目標を決め進んでいるケースがほとんどであり有効性は高いと考える。

4 青少年国際交流事業（分野別事業 No.5）

（1）事業概要

青少年の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め国際交流推進の担い手となる人材の育成を図るため、市内の中学生をオーストラリアの交流校へ派遣し、オーストラリアの交流校から生徒及び引率者を受け入れる。

（2）主な意見

- ・国際交流、国際理解教育が叫ばれだしていち早くオーストラリアとの交流をはじめ、大いに成果を上げていると思われる。
- ・参加した生徒の喜びやその後の国際感覚の目覚めを思えば継続すべき事業であり、今までに参加した生徒たちの活用、今後、参加する生徒たちが帰国してから卒業までの間に交流体験を学校や市のために還元していく活動へ導いてあげることが必要と思われる。
- ・今後、拡大する英語の授業で姉妹都市の生徒との交流を活用するなど、長年の交友関係をさらに深めていただきたい。
- ・派遣生以外の中学生が国際交流に関与する機会が少ない。英語の授業や総合授業などでオーストラリアとの交流（手紙・ICTなど）を深めていただきたい。

（3）課題及び見直し

- ・この事業に参加した子ども達だけが、「以前の自分と変わった」と満足するのではなく、参加できなかった子ども達にも国際交流の担い手となる人材を育成する役割が持てるよう報告会などの充実を図ることも必要である。
- ・派遣に参加しない児童生徒にも国際交流に関わることができるようICT等の活用を検討する。
- ・ホストファミリーへの負担の軽減、生徒や引率者が参加しやすいよう派遣、受入れ期間を短縮する。

（4）評価

- ・国際理解を深め、国際的視野を広めるために子ども達がホームステイをしながら学校生活や家庭生活を経験する機会を与える本事業を実施する必要性は高いと考える。
- ・国際的視野をもつ子ども達をさらに増やしていくためにも、存続してほしい事業である。

5 教育課題調査研究事業（分野別事業 No.6）

（1）事業概要

市の教育課題を的確に把握し、今後の教育を見通した一定の方向性を見出していくため、調査研究校にて具体的・実証的な研究を行い、その成果を提供する。

（2）主な意見

- ・若手教員の育成が重要な課題となっている昨今なので、市が主導して学力や体力の調査等を実施し、その結果に基づいて、モデル校を指定し向上の方向を探っていくのはとても有意義である。若手職員の研修の機会ともなるので、ぜひ継続していただきたい。
- ・学級経営診断（Q-U）の有効性が不明である。
- ・体力、学力の状況に関心があるとは思いますが、多すぎる調査までは期待されていないのではないかと。
- ・各クラスの評価をひとりで抱えこまず、学校全体で担任の先生や子どもをフォローできる体制、相談しやすい環境を作っていただきたい。
- ・データがすべてではないと思うので、先生方の感性も大切にしていきたい。

（3）課題及び見直し

- ・調査の数、実施方法を厳選し、現場教職員の負担軽減を図るべきである。
- ・各調査を効率的に実施し、調査結果を有効に活用していく必要がある。
- ・さまざまなテストの結果を分析し、実態を知るまでは良好であるが、その後の指導方法、指導内容の研究について検討する必要がある。
- ・研究校を指定することで、該当校の教職員の資質向上につながることから研究成果を広めていく手立てを検討していく必要がある。

（4）評価

- ・学級経営診断（Q-U）については、子どもの内面にある思い（いじめの有無や学習への意欲など）を把握するヒントとなり学級経営のために有効である。学校、教育委員会で調査の結果を共有し、改善への一助となるよう期待する。
- ・学級経営診断（Q-U）結果の数値のみを重要視せず、個別の学級、子どもへの対応が出来る教員の力を期待する。
- ・現場の声に耳を傾けながらも、委員会としての今後の教育の動向についての考え方も反映した施策（事業）を継続していただきたい。

6 図書資料整備事業（分野別事業 No.18）

（1）事業概要

市民の生涯学習を支援するため、知識と情報を提供し、利用者層や利用目的に対応したサービスを行う。

（2）主な意見

- 白井というと郷土館の歴史や風俗という視点になりやすいが、梨や自然薯等の農産物及び農業、ふるさと大使の活動と芸能、白井の情報を知識として提供できるコーナーがあると良いと考える。これも白井だったのかと思えると楽しいものである。
- 世の中のデジタル化が着実に進んでいる中で、アナログとしての本の役割は、まだまだ必要であると考ええる。

（3）課題及び見直し

- 年々、購入費が減少しているため、同じ本や類書の購入数を減らしている。このことから、予約の待ち時間が増えるなど、貸出数も減少する傾向にある。
- 白井の将来を考え、特色のある資料整備が必要である。

（4）評価

- 図書館の評判は良いので、充実した蔵書の維持及び更なる活用のために継続すべき事業である。
- 学校との連携も図られており、テーマごとの展示も工夫がされている。

7 プラネタリウム館運営事業（分野別事業 No.19）

（1）事業概要

星空を通して豊かな心を育むために、ライフステージや客層に応じた事業を企画し、白井のオリジナリティがある番組制作や投映を行う。また、宇宙に親しむため、観望会や各種講座をボランティアと協働で開催する。

（2）主な意見

- オリジナルの番組制作に熱心に取り組んでおり、プログラムが充実している。
- 市内はもちろん、市外の幼稚園・小学校の団体利用、マタニティーや大人を対象としたもの、天体にあまり興味がない人でも引きつける音楽や朗読をコラボしたものなど、ターゲット層が幅広いのも魅力的である。
- プラネタリウム館は白井が誇れる施設であり、隣の図書館や総合公園と合わせて子育て世代には、ひとつの遊び場スポットと捉えており、観光要素もあるので、さらにPRをしていただきたい。
- 充実した学校での活用、プログラム提供だと思うので、さらなる充実を期待する。広報としては、学校で参加した児童が家族と再来館するように見学時に次の観覧チケット割引券を渡すなど、積極的なアピールをしていただきたい。

（3）課題及び見直し

- 後継者の育成が必須であると考ええる。
- 天文が身近に感じられる普及活動が必要である。

（4）評価

- 白井市内外から高い評価を得ている事業であり、現状の費用で多くの事業を市民に提供しているプラネタリウムは近隣になく、有効な施設である。

(参考資料)

教育委員会の活動状況

月	教育委員会議	総合教育会議	教育委員協議会	学校訪問等	研修・視察等
H29 4	1回			入学式（各小・中学校）	印教連定期総会
5	1回			体育祭（大山口中）	千教連総会 関東甲信越静連合会総会及び 研修会 教科用図書印旛採択協議会
6	1回		1回	所長訪問（池の上小） 次長訪問（白一小、南山小、 桜台小、白井中） 指導室訪問（第二小、桜台小） 第三部会ふれあい運動会	
7	1回	1回	2回	所長訪問（七次台小、大山口 中） 指導室訪問（南山中）	教科用図書印旛採択協議会
8	1回				教科書図書採択協議会 女性教育委員交流研修会
9	1回			体育祭（白井中、南山中、七 次台中、桜台中）	
10	1回			運動会（白一小、白二小、白 三小、大山口小、清水口小、 南山小、七次台小、池の上小、 桜台小） 指導室訪問（白井中）	教育長・教育委員研修会 印旛郡市特別支援教育振興大 会 青少年国際交流報告会
11	1回				教育長・教育委員研修会 印教連研修視察 千葉県市町村教育委員会研究 協議会 八千代市西八千代調理場視察
12	2回			指導室訪問（南山小）	立春式（桜台中、南山中） 市民文化祭授賞式
H30 1	1回		1回		成人式 立春式（白井中、七次台中） 教育長・教育委員研修会
2	1回	1回			白井市学校給食共同調理場建 設工事起工式 市町村教育委員研究協議会
3	2回			卒業式（各小・中学校）	

教育委員会議における審議

会 議	議 題	傍聴数
平成29年 第4回定例会 4月4日	議案第1号 平成29年度教科用図書印旛採択地区協議会委員の選出について 議案第2号 「平成29年度全国学力・学習状況調査」結果公表の取扱いについて 報告第1号 白井市スポーツ推進委員の委嘱について 報告第2号 白井市教育相談員の委嘱について 報告第3号 白井市適応指導教室指導員の委嘱について 報告第4号 白井市学校支援アドバイザーの委嘱について 報告第5号 準要保護児童・生徒の認定について	3
第5回定例会 5月2日	議案第1号 白井市就学援助費支給規則の一部を改正する規則の制定について 議案第2号 白井市プロジェクトチームの設置及び運営に関する規程の制定について 議案第3号 平成29年度教育費補正予算（第1回）に係る意見聴取について 議案第4号 白井市民プールにおける開設期間、利用時間及び利用料金の変更について 議案第5号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について 報告第1号 白井市教育支援委員会委員の委嘱について 報告第2号 白井市学校評議員の委嘱について 報告第3号 白井市教育センター室運営委員会委員の委嘱について 報告第4号 白井市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 報告第5号 白井市特別支援教育巡回指導員の委嘱について 報告第6号 白井市学校体育施設開放運営委員会委員の委嘱について 報告第7号 白井市学校教育「なしビジョン」の策定について 報告第8号 平成28年度事故繰越し繰越計算書について 報告第9号 平成29年度地域人材活用事業学校別計画事業及び予算配当について 報告第10号 白井運動公園における自主事業の終了について 報告第11号 準要保護児童・生徒の認定について	1
第6回定例会 6月7日	議案第1号 白井市立桜台小・中学校給食調理業務委託業者の選定について 協議第1号 白井市教育振興基本計画の策定について 協議第2号 学校教育の魅力向上と特色ある学校づくりについて 報告第1号 白井市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 報告第2号 白井市文化会館運営協議会委員の委嘱について 報告第3号 平成29年度教育費補正予算（第1回）について 報告第4号 準要保護児童・生徒の認定について	1
第7回定例会 7月4日	議案第1号 白井市文化会館運営協議会委員の委嘱について 議案第2号 白井市図書館協議会委員の委嘱について 議案第3号 白井市郷土資料館運営協議会委員の委嘱について 議案第4号 白井市プラネタリウム館運営協議会委員の委嘱について 議案第5号 白井市文化財審議会委員の委嘱について 議案第6号 白井市文化センター運営協議会の休止について 報告第1号 白井市学校給食共同調理場建替事業の進捗状況について 報告第2号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	1
第2回臨時会 7月20日	議案第1号 平成30年度使用教科用図書の採択について	0
第8回定例会 8月1日	議案第1号 白井市公民館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議案第2号 白井市学習等供用施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議案第3号 白井市青少年女性センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議案第4号 平成29年度教育費補正予算（第2回）に係る意見聴取について 協議第1号 白井第二小学校における小規模特認校の指定について 協議第2号 教育委員会事務事業の点検及び評価の進め方について	1

	報告第1号 準要保護児童・生徒の認定に係る報告について	
第9回定例会 9月5日	議案第1号 白井市通学区区域審議会委員の委嘱について 議案第2号 白井市外国語指導助手業務委託者選定委員会委員の委嘱について 議案第3号 白井市指定文化財の指定について 協議第1号 教育委員会組織の見直しについて 協議第2号 「白井市立小学校及び中学校の通学区に関する規則」の一部改正及び「白井市立白井第二小学校小規模特認校指定実施要綱」の制定について 報告第1号 白井市学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について 報告第2号 平成29年度教育費補正予算（第2回）について 報告第3号 準要保護児童・生徒の認定について	2
第10回定例会 10月3日	議案第1号 教育委員会組織の見直しについて 議案第2号 白井市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定議案に係る意見聴取について 議案第3号 白井市教育センター室設置条例を廃止する条例の制定議案に係る意見聴取について 議案第4号 （新）白井市学校給食共同調理場の名称について 協議第1号 白井市附属機関の見直しについて 報告第1号 小中学校へのエアコン設置に関する市長指示事項について 報告第2号 平成30年度白井市予算編成方針について 報告第3号 学校給食に提供するパン個別包装の実施について 報告第4号 準要保護児童・生徒の認定について	4
第11回定例会 11月7日	議案第1号 白井市社会教育委員に関する条例を廃止する条例の制定議案に係る意見聴取について 議案第2号 白井市附属機関条例の一部を改正する条例の制定議案に係る意見聴取について 議案第3号 白井市公民館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例の制定議案に係る意見聴取について 議案第4号 白井市立小学校及び中学校の通学区に関する規則の一部を改正する規則及び白井市立第二小学校小規模特認校指定実施要綱の制定について 議案第5号 全国学力・学習状況調査結果の公表について 議案第6号 平成29年度教育費補正予算（第3回）に係る意見聴取について 協議第1号 図書館司書補助業務委託について 報告第1号 準要保護児童・生徒の認定について	2
第12回定例会 12月12日	議案第1号 平成29年度末白井市学校職員の人事異動について 議案第2号 白井市教育資金利子補給金交付要綱の一部を改正する告示の制定について 議案第3号 教育委員会組織の見直しに伴う新設課の名称について 協議第1号 教育委員会組織の見直しに伴う白井市教育委員会行政組織規則等の一部改正について 協議第2号 白井市社会教育関係団体の認定制度に係る見直し方針について 協議第3号 白井市学校体育施設開放事業に係る見直し方針について 報告第1号 平成29年度教育費補正予算（第3回）について 報告第2号 平成29年度教育費追加補正予算について（七次台小学校図書室増築及び校舎一部改修工事） 報告第3号 西白井複合センターにおける駐車場の整備について 報告第4号 大山口中学校の新図書室の名称及び内覧会の実施について 報告第5号 学校施設の長寿命化計画の策定について 報告第6号 白井第二小学校小規模特認校について 報告第7号 「白井市補助金のあり方の基本方針」に基づく補助金の見直しについて 報告第8号 白井市行政経営改革実施計画の策定について	5

	報告第9号 準要保護児童・生徒の認定について	
平成30年 第1回定例会 1月9日	<p>議案第1号 白井市教育委員会行政組織規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第2号 白井市教育委員会処務規程の一部を改正する訓令の制定について</p> <p>議案第3号 白井市社会教育委員会議運営規則を廃止する規則の制定について</p> <p>議案第4号 白井市公民館の設置及び管理等に関する条例施行規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第5号 白井市教育委員会附属機関規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第6号 白井市公民館における利用料金の承認について</p> <p>議案第7号 白井市学習等供用施設における利用料金の承認について</p> <p>議案第8号 白井市青少年女性センターにおける利用料金の承認について</p> <p>議案第9号 白井運動公園における利用料金の承認について</p> <p>議案第10号 白井市教職員住宅の用途廃止について</p> <p>協議第1号 白井市公立小中学校における食物アレルギー対応の基本方針等の策定について</p> <p>協議第2号 図書館業務の一部委託化について</p> <p>報告第1号 平成29年度白井市教育委員会事務事業点検・評価委員の選任について</p> <p>報告第2号 白井市立小・中学校空調設備の整備に係る基本方針について</p> <p>報告第3号 準要保護児童・生徒の認定について</p>	3
第2回定例会 2月6日	<p>議案第1号 白井市社会教育指導員の設置等に関する規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第2号 白井市教職員住宅管理規則を廃止する規則の制定について</p> <p>議案第3号 白井市教育相談事業の実施に関する要綱及び白井市教育相談員設置要綱の制定について</p> <p>議案第4号 白井市適応指導教室の設置及び運営に関する要綱の一部改正並びに白井市適応指導教室指導員設置要綱の制定について</p> <p>議案第5号 白井市スポーツ少年団補助金交付要綱の改正の承認について</p> <p>議案第6号 白井市子どもワンパク大会事業補助金交付要綱の廃止について</p> <p>議案第7号 平成29年度教育費補正予算（第4回）に係る意見聴取について</p> <p>議案第8号 平成30年度教育費当初予算に係る意見聴取について</p> <p>議案第9号 白井市文化団体協議会の主催事業に係る文化会館の予約及び施設使用料の取り扱いについて</p> <p>議案第10号 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価に関する報告書について</p> <p>議案第11号 白井市優良児童・生徒表彰の推薦について</p> <p>議案第12号 準要保護児童・生徒の認定に係る審査について</p> <p>報告第1号 専決処分について</p> <p>報告第2号 白井市教育支援委員会の結果及び就学について</p> <p>報告第3号 準要保護児童・生徒の認定について</p>	0
第3回定例会 3月6日	<p>議案第1号 白井市スポーツ推進委員の解嘱及び委嘱について</p> <p>議案第2号 白井市学校体育施設開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について</p> <p>議案第3号 白井市公立小中学校における食物アレルギー対応の基本方針について</p> <p>議案第4号 白井市文化会館の今後のあり方について</p> <p>議案第5号 白井市史偏さん事業の再開に係る基本的な考え方について</p> <p>報告第1号 平成29年度教育費補正予算（第4回）について</p> <p>報告第2号 平成30年度教育費当初予算について</p>	2
第1回臨時会 3月22日	<p>議案第1号 白井市指定文化財の指定について</p> <p>報告第1号 平成29年度末及び平成30年度白井市小中学校職員人事異動について</p> <p>報告第2号 白井市民大学校の見直しについて</p> <p>報告第3号 白井市社会教育関係団体の認定制度に係る見直し方針について</p>	2

(参考資料)

平成 29 年度事業 教育委員会点検及び評価資料
(事務事業評価シート 重点戦略事業・分野別事業)

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	総合型地域スポーツクラブ支援事業		コード	3 - 2 - 4 - 1		
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり			
	地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実					
事業期間	平成15年度 ~ 平成32年度	担当	教育部	生涯学習課	課等長	石戸 啓夫
予算科目	会計 一般 款 9 項 5 目 1	事業	総合型地域スポーツクラブ支援事業			
根拠法令	スポーツ基本法		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成12年国のスポーツ振興基本計画に基づいて、H22年までに各市町村において少なくとも1つはクラブを育成することになっており、白井市においてもこの事業を推進してきた。					
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)				
	総合型地域スポーツクラブ市民	いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを親しみ、地域スポーツの拠点となるスポーツクラブを、地域住民による自主的に自立したクラブで運営する。				
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・ 設立時に創設支援、活動支援補助金を支出、設立後3年間継続支援補助金を支出 ・ 総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・ スポーツ指導者養成講座を開催					

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・ 市内5クラブのうち1クラブ(SCSC)に継続支援補助金を交付(平成29年度で全クラブ補助金交付終了し、補助金要綱廃止済み) ・ 総合型地域スポーツ活動場所の確保 ・ スポーツ指導者養成講座を開催(年1回 4時間×6日間)					
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)				

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	704	862	391	131	131	131	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	23	31	39	0	0	
	地方債							
	その他							
一般財源		681	831	352	131	131	131	
人件費計	C	826	811	795	159	159	159	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.02	0.02	0.02
		人件費	826	811	795	159	159	159
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		1,530	1,673	1,186	290	290	290	
市民1人コストD/人口(円)		24.22	26.39	18.59				
受益者負担率B/D(%)		1.50	1.85	3.29	0.00	0.00	0.00	

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
① 運営支援の団体数	団体	目標	5	5	5	5	総合型地域スポーツクラブ数
		実績	5	5	5		
	種別 活動指標 指標の方向 → 達成率		100.0	100.0	100.0		
指標1 単位当たりコスト(千円)		306.0	334.6	237.2	58.0	コスト効率 向上	
② 各クラブ登録数	人	目標	921	917	997	1,000	クラブ会員の人数
		実績	857	932	884		
	種別 成果指標 指標の方向 ↑ 達成率		93.1	101.6	88.7		
指標1 単位当たりコスト(千円)		1.8	1.8	1.2	0.3	コスト効率 向上	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	クラブの設立当初は、会員も少なく自主財源が乏しいため、市の資金的援助が必要である。また、定期的に活動を行うために、活動場所の確保を市で支援していく必要がある。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	会員数は目標を達成できなかったが、人気の種目は増加傾向にあり、場所の確保が課題である。5クラブ全てが自主的に自立したクラブになるなど手段が適切で有効性がある。指導者の養成は、県の類似事業の活用を検討する余地がある。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	スポーツ推進委員等が運営委員となり、クラブ活動の支援を行っており、受益者負担も既に徴収しているため、改善の余地はない。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○		

市民・対象者ニーズの状況・内容 増加傾向 変化なし 減少傾向
 健康寿命、ロコモティブシンドロームなど、健康に対する関心の高まりから、地域スポーツクラブへのニーズは高い。今後もPR活動を行い会員の増加を見込む。

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
	改善内容
改善により期待される効果	事務効率上がる。講師謝金に支払っていたものをテキスト購入費に充てることにより、受講者の負担も交通費のみとなり、市及び参加者の金銭的負担が減る。現状の市で行っているスポーツ指導者養成講座よりも、質の高い講習を受けることができる。

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	白井市民大学校事業		コード	3 - 2 - 4 - 2						
位置づけ	拠点創造プロジェクト		地域拠点がにぎわうまちづくり							
	地域の人や団体を活かした生きがいつくりや健康づくりの場の充実									
事業期間	平成17年度～平成32年度		担当	教育部 生涯学習課 課等長 石戸 啓夫						
予算科目	会計	一般	款	9	項	4	目	1	事業	【実】白井市民大学校事業
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業						

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	福寿大学（公民館実施事業）と健康文化都市大学（企画政策課実施事業）を発展的に統合し、市民の主体的な「学び」と市民の「参加」によるまちづくりを総合的に支援するため、平成17年度に白井市民大学校を開講した。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	健康生活学部：市内在住在勤40歳以上20名 シニア学部：市内在住在勤60歳以上20名 しろい発見学部：市内在住在勤40歳以上20名	健康生活学部：心身ともに健康的な行動を実践する人を増やす シニア学部：地域に仲間がいる人を増やす しろい発見学部：白井に魅力を感じる人を増やす 3学部の上位成果：ボランティアや市民活動への実践意欲のある人を増やす。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・目的にあわせ3学部を設け体系的なプログラムを組み講座を開催 ・講座プログラムは、参加交流型の学習手法を取り入れ実施（講演会形式、参加型学習、体験学習、実技、ワークショップ、視察学習など）	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・健康生活学部（13期） 受講人数 23名 講座回数 21回 ・シニア学部（13期） 受講人数 23名 講座回数 22回 ・シニア学部（12期） 受講人数 22名 講座回数 19回 ・しろい発見学部（8期） 受講人数 26名 講座回数 22回	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 目的（対象・意図）の再設定	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 平成30年度から学部を2学部に変更し、講座内容を見直した上で実施することとした。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	825	740	699	914	914	914	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B	330	264	282	300	300	
	地方債							
	その他							
一般財源		495	476	417	614	614	614	
人件費計	C	7,942	8,110	6,359	7,949	7,949	7,949	
内訳	正職員	人数	1.00	1.00	0.80	1.00	1.00	1.00
		人件費	7,942	8,110	6,359	7,949	7,949	7,949
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		8,767	8,850	7,058	8,863	8,863	8,863	
市民1人コストD/人口(円)		138.77	139.58	110.65				
受益者負担率B/D(%)		3.76	2.98	4.00	3.38	3.38	3.38	

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
			目標	35	35	45	
① ボランティア、市民活動へ実践意欲を持つ人の割合	%	実績	28	38	39		ボランティア・市民活動に実践意欲を持つ人÷受講人数×100
		種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	
指標1単位当たりコスト(千円)			313.1	232.9	181.0	197.0	コスト効率 向上
②		目標					
		実績					
種別	指標の方向	達成率	-	-	-	-	コスト効率 -
			指標1単位当たりコスト(千円)	-	-	-	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
有効性	<input type="checkbox"/> 国・県・民間に類似の事業・サービスはないか <input type="x"/> 指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合の余地はないか <input type="checkbox"/> 手段は適切か、サービス水準は適切か	市民大学の受講生のうち、ボランティアや市民活動に実践意欲を抱く人の割合は高まっており、有効性は高い。
効率性	<input type="checkbox"/> 民間委託や市民団体等との協働の余地はないか <input type="x"/> 受益者負担について見直す余地はないか <input type="x"/> 業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか <input type="checkbox"/> 実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	職員人件費が総コストの大半を占めているため、業務プロセスを見直す必要がある。また、受益者負担の妥当性については、引き続き検討が必要である。

市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 団塊世代の退職者の急増により対象者が増加し、健康、仲間づくりなど、学習ニーズの多様化が予想される
-----------------	--

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： H 30 年 4 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 年 月)
改善内容	対象者の拡充を図るため、講座の土・日開催について検討する。
改善により期待される効果	講座の土・日開催により、受講者の若返りなど対象者の拡充が図れる。

平成30年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	適応指導教室事業		コード	B - 1 - 0 4							
位置づけ	B 学習・教育		1 学校教育								
事業期間	平成9年度～平成32年度		担当	教育部 教育支援課		課等長	小泉 淳一				
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3	事業	適応指導教室事業	
根拠法令								事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成4年に文部科学省（当時、文部省）初等中等教育局長通知（文初中等第330号）「登校拒否（現在、不登校）問題への対応について」で、適応指導教室の設置の推進と設備等への充実の努力について示された。それを受け、平成9年6月に学校に不登校を起こしている児童生徒に対し学校への復帰及び自立を促すため、指導員2名で適応指導教室（ヤングハートしろい）を週4日開室した。	
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）
	学校に不登校を起こしている児童生徒に対し、集団生活への適応指導及び学習に関する補充事業。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	適応指導教室を開室し、不登校児童生徒の自立のための指導と支援、及び、学習に関する補充指導を実施した。	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 指導員 4名 開室日数 200日 児童生徒数 20名 中学3年生 8名進学（7名高等学校・1名サポート校） 	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項も含む）
	不登校児童生徒の増加と、学校との連携	<ul style="list-style-type: none"> 学校との連携を図るため、担任・長欠担当・養護教諭・管理職等の教員が、適応指導教室の児童生徒の活動を見に来る機会を増やす。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	5,138	4,404	5,132	5,226	5,226	5,226	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		5,138	4,404	5,132	5,226	5,226	5,226	
人件費計	C	794	811	811	811	811	811	
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	794	811	811	811	811	811
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		5,932	5,215	5,943	6,037	6,037	6,037	
市民1人コストD/人口(円)		93.90	82.25	93.73				
受益者負担率B/D(%)								

No. 事業コード - - -

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明		
① 適応指導教室開設日数	日	目標	200	200	200		学校の課業日に合わせて開室する。夏休みに1日開室。		
		実績	200	200	200				
	種別	活動指数	指標の方向	達成率	100.0	100.0		100.0	
	指標1単位当たりコスト(千円)		29.7	26.1	29.7			コスト効率 低下	
② 通所人数	人	目標					年度末に適応指導教室に籍を置いている人数		
		実績	10	13	20				
	種別	成果指標	指標の方向	達成率					
	指標1単位当たりコスト(千円)		593.2	401.2	297.2			コスト効率 向上	

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	不登校児童生徒の増加と多様化に伴って、適応指導教室に通室する児童生徒は増加し、さらに必要性は高まっている。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	×	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	適応指導教室に通う児童生徒は、学校に復帰したり、放課後登校につながるケースが多い。また、中学卒業後の進路も、目標を決めて進路に進んでいるケースが殆どである。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	不登校児童生徒の中には、特別支援が必要な児童生徒が増えてきている。指導員の研修や指導力向上が必要である。人数の増加から、指導員一人当たりの負担が大きくなっている。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室に通室希望の児童生徒は増加している。 不登校児童生徒の増加とともに、学校の適応指導教室の認識が高まっていると考える。 	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止 (年度)	<input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	目的（対象・意図）の再設定	(実施時期： H 年 月)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期： H 32 年 4 月)		
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期： H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期： H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)		
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)			
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期： H 年 月)			
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用	(実施時期： H 年 月)			
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 年 月)			
改善内容	<ul style="list-style-type: none"> 適応指導教室に通室したい児童生徒は年々増加しているため、一日当たりの指導員の人数を2名から増加していく必要がある。 			
改善により期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 一日当たりの指導員の増加をすることによって、よりきめ細かな個別の充実した指導・支援を行うことができる。 			

平成30年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	青少年国際交流事業			コード	B - 1 - 0 5					
位置づけ	B 学習・教育		1 学校教育							
事業期間	平成4年度～平成32年度		担当	教育部 教育支援課		課等長	小泉 淳一			
予算科目	会計	一般	款	9	項	1	目	3	事業	青少年国際交流事業
根拠法令				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成4年からオーストラリアのカヤラム校と平成6年からはキーロー校と中学生による国際交流を開始した、毎年受入れ及び派遣を実施している。白井市教育研究会に補助金を交付し実施。	
目的	対象（誰・何を） 派遣：市内中学生 2,3年生 受入れ：オーストラリア、カヤラム校・キーロー校の生徒、引率者 ホストファミリー：市内中学生、一般	意図（どういう状態にしたいか） 青少年の国際理解を深めるとともに、国際的視野を広め、国際交流推進の担い手となる人材の育成を図る。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・派遣 市内中学生2、3年生 ・受入れ オーストラリアの交流校から生徒及び引率者	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	交流校 オーストラリア ビクトリア州 カヤラム校及びキーロー校 <input type="radio"/> 派遣 8/16～26 35人（生徒30、教職員5） <input type="radio"/> 受入れ 北朝鮮情勢のため中止	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）
	派遣人数の見直し	生徒の派遣人数は平成7年度～18年度まで40人であったが、受入れ校の負担等を考慮し30人に減らした。それに伴い補助金も減額した。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	3,035	3,070	2,336	2,149	1,619	530	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他				100			
一般財源		3,035	3,070	2,336	2,049	1,619	530	
人件費計	C	1,191	1,217	1,217	1,217	811	811	
内訳	正職員	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.10	0.10
		人件費	1,191	1,217	1,217	1,217	811	811
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		4,226	4,287	3,553	3,366	2,430	1,341	
市民1人コストD/人口(円)		66.90	67.61	56.03				
受益者負担率B/D(%)								

No. 事業コード - - -

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
① 派遣・受入れ日数	日	目標	22	22	22		海外派遣の日数とオーストラリアからの訪問日数の合計	
		実績	21	21	11			
	種別	活動指標	指標の方向	達成率	95.5	95.5	50.0	
	指標1	単位当たりコスト(千円)		201.3	204.1	323.0		コスト効率 低下
② 派遣・受入れ人数	人	目標	80	70	64	35	海外派遣参加者数とオーストラリアからの訪問者数の合計	
		実績	44	53	35			
	種別	成果指標	指標の方向	達成率	55.0	75.7	54.7	
	指標1	単位当たりコスト(千円)		96.1	80.9	101.5	38.3	コスト効率 低下

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	国際理解を深め、国際的視野を広めるために子どもたちがホームステイをしながら学校生活や家庭生活を経験する機会を与える本事業を実施する必要性は高い。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	×	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	派遣に参加した白井の生徒76%が「派遣に参加する前と自分が変わった」と感じている。変化の内容は白井の生徒の60%が「海外に留学したり働きたい」と一番多かった。このことから目的の実現に結びついている。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	
効率性	他事業との連携・統合の余地はないか	○	派遣生徒一人あたり4万円の補助をしたので、各中学校より定員を満たす参加者がおり費用対効果はあると考える。派遣参加生徒の負担を含め見直しが必要。
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	×	
	受益者負担について見直し余地はないか	×	
	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	×	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	グローバル化に対応した人材を育成するために、児童生徒の国内外における異文化や青少年交流の機会を作ったり、語学力及びコミュニケーション能力の育成が重要になってきている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 (年度) <input type="checkbox"/> 終了 (年度)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 (実施時期： H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期： H 31 年 4 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期： H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期： H 年 月)	
改善内容	・派遣と受入れの年度を交互に実施する。（平成31年度から） ・派遣・受入れ期間の短縮 ・派遣参加対象生徒に中学1年生も加える （平成31年度から） ・国際交流にICT等の活用を検討する。	
改善により期待される効果	・派遣・受入れ期間の短縮により参加生徒や引率者が参加しやすくなる。ホストファミリーへの負担が軽減される。 ・派遣に参加しない児童生徒でも国際交流に関わることができる。	

平成30年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	教育課題調査研究事業		コード	B - 1 - 0 6			
位置づけ	B 学習・教育		1 学校教育				
事業期間	平成 年度 ~ 平成32年度	担当	教育部	教育支援課	課等長	小泉 淳一	
予算科目	会計 一般 款 9 項 1 目 3 事業	教育課題調査研修事業					
根拠法令			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	教職員の指導力の向上及び児童生徒の学力・体力の向上を図るため、市教育委員会より指定を受けた学校が研修を行うため導入した。各種の調査を実施し、教育課題を把握、教育の方向性を見出すために実施した。	
目的	対象（誰・何を） ・研究校を2校指定し研究を深める ・各種調査を実施し教育課題を把握する。	意図（どういう状態にしたいか） ・市内の学校への研究結果を広める。 ・今後の教育方向性を見出す。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・学力向上推進モデル校を1校、体力向上推進モデル校を1校ずつ指定し、推進する。 ・スポーツテスト、千葉県標準学力検査、学級経営診断（Q-U診断）を全児童生徒に実施する。	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・学力向上推進モデル校（桜台小）を1校、体力向上推進モデル校（清水口小）を1校ずつ指定した。 ・スポーツテスト（全児童生徒）、千葉県標準学力検査（全児童生徒）、学級経営診断（Q-U診断）（3年生以上全児童生徒2回、1・2年生全児童1回）を実施した。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 調査の結果を分析し、今後の児童生徒の教育支援にいかす。	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 学級経営診断（Q-U診断）の結果を各学校で分析し、教職員研修を行った。

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計 A		5,385	9,018	8,876	8,133	8,133	8,133
財源内訳	国県支出金		330	120			
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		5,385	8,688	8,756	8,133	8,133	8,133
人件費計 C		1,350	1,379	1,379	1,379	1,379	1,379
内訳	正職員	人数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17
		人件費	1,350	1,379	1,379	1,379	1,379
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		6,735	10,397	10,255	9,512	9,512	9,512
市民1人コストD/人口(円)		106.61	163.98	161.74			
受益者負担率B/D(%)							

No. 事業コード - - -

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
① 研究指定校数	回	目標		2	2	2	学力向上推進モデル校を1校、体力向上推進モデル校を1校
		実績		2	2		
	種別	活動指標	指標の方向	達成率	100.0	100.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				5,198.4	5,127.4	4,755.9	コスト効率 向上
②		目標					
		実績					
	種別		指標の方向	達成率			
指標1単位当たりコスト(千円)							コスト効率

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	・市教育委員会の指定により、研究成果を市内の各学校に広めやすく、日常の学校生活にいかすことができるので必要性は高い。 ・市教育委員会主導で行うことで、全校同一歩調で実施することができるので必要性は高い。
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	×	
有効性		
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	・研究校を指定することで、該当校の教職員の資質向上につながる。研究成果を市内の学校に広めるためには、授業の公開等が必要である。 ・学級経営診断において、調査結果を有効に学級経営に反映させていく。
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性		
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	×	・各調査を効率的に実施し、調査結果を有効に活用していく必要がある。
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
受益者負担について見直す余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休廃止 (年度)	<input type="checkbox"/> 終了 (年度)
	目的（対象・意図）の再設定	(実施時期： H 年 月)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期： H 31 年 4 月)		
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期： H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期： H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)		
<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期： H 年 月)			
<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期： H 年 月)			
<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用	(実施時期： H 年 月)			
<input type="checkbox"/> その他	(実施時期： H 年 月)			
改善内容	・各調査の有効性を再確認する。 ・研究指定校の研究成果を広めていく手立てを検討する。			
改善により期待される効果	・教職員の負担が軽減される。 ・研究成果の伝達を活用し、若年層の教職員の研修の機会として期待できる。			

平成30年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	図書館資料整備事業			コード	B - 2 - 0 8						
位置づけ	B 学習・教育		2 生涯学習								
事業期間	平成6年度 ~ 終了未定		担当	教育部 文化センター		課等長	川上 清美				
予算科目	会計	一般	款	9	項	4	目	6	事業	図書館資料整備事業	
根拠法令							事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業			

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	図書を中心に収集（購入・寄贈受入）、整理、保存を行い市民に提供している。地域の実情及び利用者の要望や図書館協議会の意見を参考に計画的な蔵書構成に努め資料の充実を図ってきた。						
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）			
	市民			市民の読書要求に応じるため図書・雑誌・新聞などの資料の充実と計画的な蔵書構成を図る。また、信頼のおける最新の情報を提供するため、書籍などの紙媒体以外にもデータベースなどの情報ツールを提供する。			
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> その他	
	<ul style="list-style-type: none"> ・図書、雑誌、視聴覚資料等を選書、購入、受入、装備を行い、市民に提供する。 ・定期的に蔵書の点検を行い、適正管理に努める。 						

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	資料の収集（購入・寄贈受入）、整理、保存、提供	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計 A		27,123	23,752	20,760	21,720	21,720	21,720	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B							
	地方債							
	その他							
一般財源		27,123	23,752	20,760	21,720	21,720	21,720	
人件費計 C		11,913	12,165	12,165	12,165	12,165	12,165	
内訳	正職員	人数	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	
		人件費	11,913	12,165	12,165	12,165	12,165	12,165
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		39,036	35,917	32,925	33,885	33,885	33,885	
市民1人コストD/人口(円)		617.90	566.48	519.29				
受益者負担率B/D(%)								

No. 事業コード - - -

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
① 図書資料蔵書冊数	冊	目標	544,601	544,843	546,938	550,540	白井市内の全ての蔵書数と購入・寄贈による増加と除籍による減少を踏まえ利用状況に応じた蔵書構成を図る。
		実績	544,843	546,938	550,540		
	種別 活動指標 指標の方向	達成率	100.0	100.4	100.7		
指標1 単位当たりコスト(千円)			0.1	0.1	0.1	0.1	コスト効率 向上
② 市民一人当たり蔵書冊数	冊	目標	8.7	8.62	8.63	8.63	目標を達成できている。
		実績	8.62	8.63	8.63		
	種別 成果指標 指標の方向	達成率	99.1	100.1	100.0		
指標1 単位当たりコスト(千円)			4,528.5	4,161.9	3,815.2	3,926.4	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○ 図書館法に基づく資料及び情報の提供を行っている。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○ 利用状況を考慮し、計画的な購入に努めている。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	
効率性	他事業との連携・統合の余地はないか	○
	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	
	受益者負担について見直す余地はないか	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 年々購入費が減少しているため、同じ本や類書の購入数を減らしている。このことにより、予約待ち時間が"増える"など、貸出数も減少する傾向にある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	休廃止 (年度)	終了 (年度)
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他			
改善内容				
改善により期待される効果				

平成30年度事務事業評価シート（分野別事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	プラネタリウム館運営事業		コード	B - 2 - 0 9		
位置づけ	B 学習・教育	2 生涯学習				
事業期間	平成6年度 ~ 終了未定	担当	教育部	文化センター	課等長	川上 清美
予算科目	会計 一般 款 9 項 4 目 7 事業	プラネタリウム館運営事業				
根拠法令	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業					

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	平成6年、人々に天文知識の普及を図り、天文に関する興味関心を高めることを目的としてプラネタリウム館が設置された。学校教育の学習補助、また生涯学習機会の一助となる事業を組む。					
目的	対象（誰・何を）			意図（どういう状態にしたいか）		
	市民及び周辺地域の住人			星空を通して豊かな心を育てため、学校教育・生涯学習の拠点となる事業に取り組む		
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 人々のライフステージや客層に応じた事業計画を企画し、白井のオリジナリティがある番組制作や 放映を行う。また、宇宙に親しむため観望会や各種講座をボランティアと協働で開催する。					

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	ライフステージに応じた白井の特色のある番組の制作、放映や講座等を開催した。特に29年度は年度のテーマである「地球・月・太陽」にスポットを当てた。 ・一般向け放映、子ども放映 ・幼児・学習放映 ・星空コンサート ・天体観望会 ・天文講座					
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）					

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計 A		10,177	10,589	10,155	11,100	9,774	9,492	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担 B	2,609	2,607	2,664	2,552	2,553	2,553	
	地方債							
	その他				500			
一般財源		7,568	7,982	7,491	8,048	7,221	6,939	
人件費計 C		17,910	18,491	18,640	18,718	19,169	19,169	
内訳	正職員	人数	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
		人件費	15,884	16,220	16,220	16,220	16,220	16,220
	臨時職員	人数	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
		人件費	2,026	2,271	2,420	2,498	2,949	2,949
総コストD=A+C		28,087	29,080	28,795	29,818	28,943	28,661	
市民1人コストD/人口(円)		444.59	458.65	454.15				
受益者負担率B/D(%)		9.29	8.96	9.25	8.56	8.82	8.91	

No. 事業コード - - -

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	年間自主番組制作件数	件	目標	15	20	25	25	白井オリジナル番組の制作本数
			実績	26	32	38		
	種別	活動指標	指標の方向	達成率	173.3	160.0	152.0	
	指標1	1単位当たりコスト(千円)			1,080.3	908.8	757.8	1,146.4
②	来館者数	人	目標	18,000	18,000	18,000	18,000	プラネタリウム事業に参加した人数
			実績	21,227	20,368	20,485		
	種別	成果指標	指標の方向	達成率	117.9	113.2	113.8	
	指標1	1単位当たりコスト(千円)			1.3	1.4	1.4	1.6

6 事業の評価 (Check②)

項目		評価	評価の理由・課題
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	白井の幼児教育・学校教育において、理科学習(主に天文分野)の充実は計り知れない。白井市内外から高い評価を得ている。
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	更新経費である使用料賃借料の割合が60%占める。現状の経費で多くの事業を市民に提供しているプラネタリウムは近隣に近く、有効な施設である。
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	×	市民にプラネタリウムの事業内容が着実に届く手段を図る。そのために、魅力発信課等他課との提携、周辺幼保小中学校への定期的なチラシ配布、ITのさらなる活用、新聞などメディアへの働きかけを行う
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 来館者アンケートでは99%の「良い」評価を得ている。		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続		現状のまま継続		休廃止 (年度)		終了 (年度)	
	✓							
事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/>	目的(対象・意図)の再設定						
	<input type="checkbox"/>	手段・サービス水準の見直し						
	<input type="checkbox"/>	他事業との連携・統合						
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務プロセスの改善						
	<input type="checkbox"/>	民間委託を導入・拡大						
	<input type="checkbox"/>	市民等との協働を導入・拡大						
改善内容	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担の見直し						
	<input type="checkbox"/>	臨時・再任用職員の活用						
	<input type="checkbox"/>	その他						
改善により期待される効果								